第六次羽村市行財政改革基本計画

実　施　計　画

平成 31(2019)年度～平成 33(2021)年度

平成 31 年 4 月

羽　村　市

目　　次

第１編　総論

１　第六次羽村市行財政改革基本計画の位置づけと構成 …… 1

２　実施計画の性格と位置づけ …… 1

３　計画期間 …… 1

４　計画事業 …… 1

第２編　各論　～事業展開～

１　取組みの体系 …… 2

２　行財政改革に関する取組み一覧 …… 3

実施計画事業

ページの見方 …… 7

行政改革

柱1　社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開 …… 8

柱2　効果的、効率的な事務事業の推進 …… 11

柱3　多様な担い手との連携 …… 12

柱4　人材育成と機動的な執行体制の確保 …… 13

財政改革

柱1　財務マネジメントの強化 …… 15

柱2　財政基盤の強化 …… 16

柱3　財源の効果的な活用 …… 19

柱4　市有資産の有効活用 …… 20

(参考)長期総合計画後期基本計画における行財政改革に関する取組み

(参考)行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業一覧 …… 24

(参考)行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業 …… 25

第１編　総論

１　第六次羽村市行財政改革基本計画の位置づけと構成

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画(平成29年度～平成33年度)

基本理念　自立と連携

将来像　ひとが輝き　みんなでつくる　安心と活力のまち　はむら

施策の大綱
- 基本目標１　生涯を通じて学び育つまち
- 基本目標２　安心して暮らせる支えあいのまち
- 基本目標３　ふれあいと活力のあふれるまち
- 基本目標４　ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
- 基本構想を推進するために

↓

第六次羽村市行財政改革基本計画(平成29年度～平成33年度)

行政改革
- 柱１　社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開
- 柱２　効果的、効率的な事務事業の推進
- 柱３　多様な担い手との連携
- 柱４　人材育成と機動的な執行体制の確保

財政改革
- 柱１　財務マネジメントの強化
- 柱２　財政基盤の強化
- 柱３　財源の効果的な活用
- 柱４　市有資産の有効活用

↓

第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画(平成31(2019)年度～平成33(2021)年度)

２　実施計画の性格と位置づけ

実施計画は、行財政改革基本計画(平成29年度～平成33年度)に掲げた改革のうち重点的に取り組む事務事業について、具体的な年度毎のスケジュールを示すものです。

実施計画事業は、第五次長期総合計画後期基本計画の実施計画事業と調整を図り選定し、それぞれ毎年度ローリングを行い実施していくことから、本実施計画では長期総合計画実施計画事業以外の事業を実施計画事業として掲げ進行管理していきます。

また、社会経済情勢の変化などに対応していくため、適宜、見直しを図っていきます。

３　計画期間

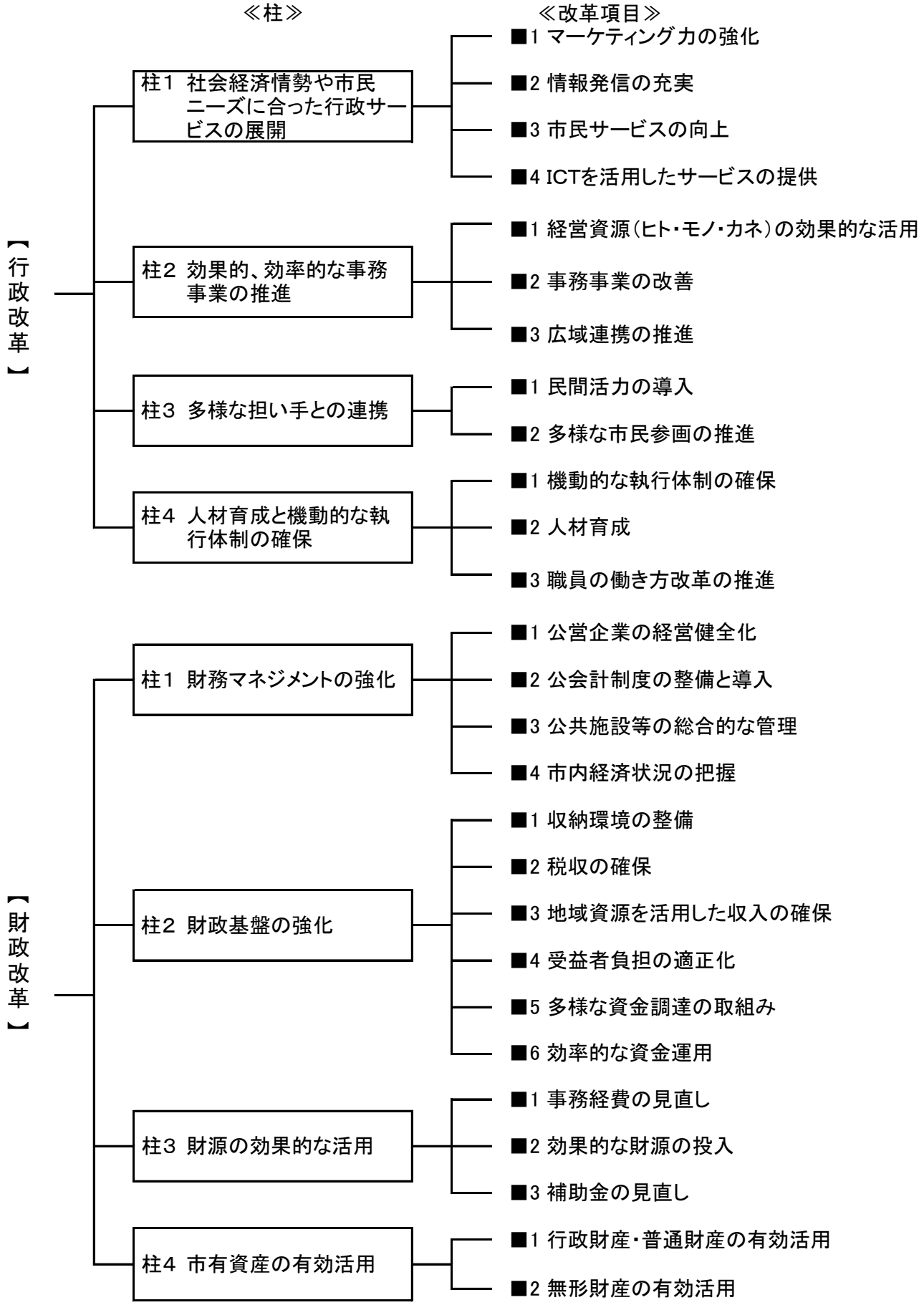
本実施計画の計画期間は平成31(2019)年度から平成33(2021)年度までの3年間とします。

４　計画事業

本実施計画では、第六次羽村市行財政改革基本計画で掲げた各柱の「改革の内容」を中心に、実施計画事業として掲載しています。

第２編　各論　～事業展開～

１　取組みの体系



２ 行財政改革に関する取組み一覧

区分欄：行=行財政改革基本計画実施計画事業
長=長期総合計画実施計画事業

分野	柱	改革項目	取組内容	区分 行	区分 長
【行政改革】					
	柱1 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開				
		■1 マーケティング力の強化			
			各種アンケートによる市民ニーズの把握	1	
			市民満足度の把握	2	
			広聴手段の充実	3	
		■2 情報発信の充実			
			さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化		①
			広報紙づくりの充実		②
			市民の郷土愛を醸成する映像広報の制作		③
			市公式サイトやSNSなど、インターネットの利便性を生かした広報活動		④
		■3 市民サービスの向上			
			窓口サービスの向上	4	
			庁舎等の利便性向上	5	
		■4 ICTを活用したサービスの提供			
			コンビニ証明交付サービスの導入（受付窓口サービスの充実）		⑤
			社会保障・税番号制度の推進		⑥
	柱2 効果的、効率的な事務事業の推進				
		■1 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の効果的な活用			
			経営管理システムの充実	6	
		■2 事務事業の改善			
			職員提案制度の実施	7	
		■3 広域連携の推進			
			広域連携の推進		⑦
			他都市との広域観光連携の推進		⑧
			廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進		⑨
			情報システムのクラウド化	8	
	柱3 多様な担い手との連携				
		■1 民間活力の導入			
			民間活力による公共施設の設置・運営	9	
		■2 多様な市民参画の推進			
			産学官金労言の連携		⑩
			地域防災に関する応援協定等の締結		⑪
			イベント等における市民との交流促進		⑫
			町内会・自治会活動への支援		⑬
			市民活動団体連携協議会の設置・運営の支援		⑭
			多様な市民参画の推進		⑮
	柱4 人材育成と機動的な執行体制の確保				
		■1 機動的な執行体制の確保			
			社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保	10	
		■2 人材育成			
			職員の人材育成の推進	11	
		■3 職員の働き方改革の推進			
			羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活動推進行動計画の推進	12	

分野	柱	改革項目	取組内容	区分 行	区分 長
【財政改革】					
	柱1　財務マネジメントの強化				
		■1 公営企業の経営健全化			
			公営企業における経営戦略の策定	13	
		■2 公会計制度の整備と導入			
			下水道事業の公営企業会計への移行		⑯
			統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用		⑰
		■3 公共施設等の総合的な管理			
			公共施設の総合的な管理		⑱
			道路・橋梁の計画的な維持補修		⑲
			公園等施設の維持保全		⑳
		■4 市内経済状況の把握			
			市内事業所の経営状況の把握による財務マネジメントの強化	14	
	柱2　財政基盤の強化				
		■1 収納環境の整備			
			電子収納サービスの導入（市税等収納率の向上）		㉑
		■2 税収の確保			
			企業支援による法人市民税の確保	15	
			収納特別対策の実施	16	
			個人住民税における特別徴収の推進	17	
		■3 地域資源を活用した収入の確保			
			新たな観光資源の発掘・研究		㉒
			フィルムコミッション事業の推進		㉓
			地域産品のブランド化・羽村名産品の開発・普及		㉔
		■4 受益者負担の適正化			
			使用料、手数料等の受益者負担の適正化	18	
		■5 多様な資金調達の取組み			
			ネーミングライツ導入の研究（ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽはむらんの健全な事業運営）		㉕
			自転車駐車場有料化の検討（自転車利用環境の充実）		㉖
			民間助成金の活用	19	
			広告料収入等の推進	20	
			クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討・実施	21	
		■6 効率的な資金運用			
			公金管理計画の策定	22	
	柱3　財源の効果的な活用				
		■1 事務経費の見直し			
			経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	23	
		■2 効果的な財源の投入			
			行政評価結果を反映した財源の配分	24	
		■3 補助金の見直し			
			補助制度の見直し	25	
	柱4　市有資産の有効活用				
		■1 行政財産・普通財産の有効活用			
			公共施設の利用者増加に向けた取組み	26	
			普通財産等の売却や有料貸付け	27	
		■2 無形財産の有効活用			
			無形財産の活用	28	

実 施 計 画 事 業

ページの見方

行政改革、財政改革それぞれ4つの「柱」があります。

柱１　社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開

各柱ごとの改革の内容を示しています。

【改革の内容】

変化の激しい社会経済情勢が続く中、地方分権、地方創生の推進により基礎自治体の自主性や自立性が求められているとともに、ライフスタイルの多様化により市民ニーズは多様化、高度化しています。

行政に対する市民満足度を向上するためには、現状の課題でもある人口減少や少子高齢化、経済や人々の交流のグローバル化、ICTの発達などの社会経済情勢に対応しつつ、市民ニーズに的確に応えた行政サービスを展開していく必要があります。

そのため、市政世論調査や各種アンケート、市長への手紙などの広聴手段を充実させるとともに、より細かに市民ニーズを把握する手法の検討を行うなど、市のマーケティング力を強化していきます。また、SNSを活用した市政情報の発信を充実させるなど情報発信力の強化やICTを活用した行政手続き等に関するサービスの提供にも取り組みます。

改革の内容を、「改革項目」として整理しています。

【改革項目】

■1 マーケティング力の強化

【実施計画事業】を記載しています。

各取組みの所管課を記載していま

実施計画事業に通し番号を表示しています。

No. 1　各種アンケートによるニーズの把握

窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
各種アンケートの実施	市民課窓口アンケート調査の実施と反映 アンケートの改善	同左	同左	同左	市民課
	各種イベントにおけるアンケートの実施 アンケートの改善	同左	同左	同左	イベント実施課
	窓口職場でのアンケート実施（6課）	結果の反映 実施職場の拡大	同左	同左	窓口所管課

No. 2　市民満足度の把握

実施計画事業の目的、方向性を記載しています。

市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。

現況の翌年度から3か年に予定されている取組内容を記載しています。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
市民満足度調査の実施	市民満足度調査の企画、準備	市民満足度調査の実施、集計、分析、公表、一部反映	調査結果の反映	―	広報広聴課

No. 3　広聴手段の充実

より広く市民の意見や要望を把握するため、問合せ先メールアドレスへのQRコードの活用やSNSなどの活用による市民の声を収集する方法について研究するなど、広聴手段の充実を図ります。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
広聴手段の充実	SNSを活用した市民の声をとり入れる方法の研究	研究結果の反映	―	―	広報広聴課

行政改革　柱１　社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開

【改革の内容】

変化の激しい社会経済情勢が続く中、地方分権、地方創生の推進により基礎自治体の自主性や自立性が求められているとともに、ライフスタイルの多様化により市民ニーズは多様化、高度化しています。

行政に対する市民満足度を向上するためには、現状の課題でもある人口減少や少子高齢化、経済や人々の交流のグローバル化、ICTの発達などの社会経済情勢に対応しつつ、市民ニーズに的確に応えた行政サービスを展開していく必要があります。

そのため、市政世論調査や各種アンケート、市長への手紙などの広聴手段を充実させるとともに、より細かに市民ニーズを把握する手法の検討を行うなど、市のマーケティング力を強化していきます。また、SNSを活用した市政情報の発信を充実させるなど情報発信力の強化やICTを活用した行政手続き等に関するサービスの提供にも取り組みます。

【改革項目】

■1 マーケティング力の強化

№1　各種アンケートによる市民ニーズの把握

窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
各種アンケートの実施	市民課窓口アンケート調査の実施と反映 アンケートの改善	同左	同左	同左	市民課
	各種イベントにおけるアンケートの実施 アンケートの改善	同左	同左	同左	イベント実施課
	窓口職場でのアンケート実施（6課）	結果の反映 実施職場の拡大	同左	同左	窓口所管課

№2　市民満足度の把握

市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
市民満足度調査の実施	市民満足度調査の企画、準備	市民満足度調査の実施、集計、分析、公表、一部反映	調査結果の反映	―	広報広聴課

№3　広聴手段の充実

より広く市民の意見や要望を把握するため、問合せ先メールアドレスへのQRコードの活用やSNSなどの活用による市民の声を収集する方法について研究するなど、広聴手段の充実を図ります。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
広聴手段の充実	問合せ先QRコードの発行物への掲載	問合せ先QRコードの発行物への掲載の検討・実施	同左	同左	全課
	SNSを活用した市民の声をとり入れる方法の研究	研究結果の反映	―	―	広報広聴課

■2 情報発信の充実

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■3 市民サービスの向上

№4　窓口サービスの向上

市民の利便性を高めるために市のさまざまな手続きに関する必要書類や手続き方法を市公式サイトにわかりやすく掲載したり、子育て世代の定住化を促進するための市民サービスのひとつとして羽村市へ婚姻届を出した方のうち希望する方へ記念となるような市独自の証明書を発行するなど、利用者目線によるサービス向上を図ります。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
市公式サイトへの各種手続きチェックリストの掲載	市公式サイトへの掲載方法の検討	同左	市公式サイトへの掲載	―	広報広聴課

№5　庁舎等の利便性向上

市民生活へのICTの浸透や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控えて、今後ますます進むモバイル機器による情報ネットワークの活用に対応するため、公共施設のWi-Fi対応について検討します。

また、市民の利便性向上と事務の効率性を高めるため、事前に通話先部署を確認する機能を追加して内線番号の入力誤りによる間違い電話をなくすなど、庁舎音声自動案内電話の改善や、庁舎については1階と地下に出入り口があることから、エレベーター利用時に乗車階数が明確となるようドアに階数を表示するなど、利用者目線による改善を図ります。

はむらの魅力を発信していくための市民サービスのひとつとして、婚姻届や出生届など思い出に残る手続きで来庁した記念に写真撮影をするための撮影コーナーを設置します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
公共施設のWi-Fi対応	公共施設・学校へのWi-Fi導入の検討	公共施設・学校へのWi-Fi導入の検討・一部施設への結果反映	同左	同左	情報管理課 企画政策課 地域振興課 スポーツ推進課 郷土博物館 学校教育課 各施設所管課 契約管財課
	羽村駅・小作駅等へのWi-Fi環境の整備	羽村駅・小作駅等へのWi-Fi環境の整備・活用	―	―	
庁舎音声自動案内電話の改善	庁舎音声自動案内電話の改善内容の反映	―	電話交換機の更新による音声自動案内電話の改善	―	

■4　ＩＣＴを活用したサービスの提供

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

行政改革　柱２　効果的、効率的な事務事業の推進

【改革の内容】

行政が業務を遂行していくうえでは、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的、効率的に活用することが重要です。

そのため、PDCAサイクルによる経営管理システムの運用により、事務事業の進行管理や行政評価による改善や見直しを行うとともに、評価結果を予算編成や組織編制へ反映させていきます。

また、図書館の広域利用や戸籍事務の広域交付サービスなど、広域連携による効率的な行政サービスを一部で実施していますが、今後も、複数の自治体で行うことが有効かつ効率的な行政サービスや事務事業については、広域連携の可能性について関係団体と検討を行い、大きな効果が見込めるものについては、積極的に取り組んでいきます。

【改革項目】

■1 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の効果的な活用

№6　経営管理システムの充実

限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用していくために、今後も行政総合マネジメントシステム(経営管理システム)を運用していきます。運用にあたり、事務事業の評価(行政評価)の方法等についても、改善を図りながら実施していきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
経営管理システムの運用	事務事業の進行管理	同左	同左	同左	企画政策課
	行政評価の改善・実施	同左	同左	同左	企画政策課
	行政評価結果の公表、予算等への反映方法の改善	同左	同左	同左	企画政策課

■2 事務事業の改善

№7　職員提案制度の実施

職員の自発的な提案により事務事業の改善や市民サービスの向上を図るなど、活力ある行政運営を行うため職員提案制度を実施します。提出された提案については、担当課による検討を行い、効果のある提案については具現化していきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
職員提案制度の実施	職員提案制度の実施	同左	同左	同左	企画政策課
	職員提案案件の進行管理	同左	同左	同左	企画政策課

■3 広域連携の推進

№8　情報システムのクラウド化

市が保有する各種情報システムのセキュリティ強化や運用コストの低減、自治体間での業務連携性を向上するとともに、災害時における業務継続性を強化するため、システム機器やソフトウェアを複数の自治体で共同利用する情報システムのクラウド化を進めます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
クラウド化の推進	情報システムのクラウド化の検討	同左	同左	同左	情報管理課 各システム所管課

行政改革　柱３　多様な担い手との連携

【改革の内容】

羽村市には、多くの「市民の力、企業の力」があり、行政と連携したまちづくりが進められています。今後はこれらの市民や町内会・自治会などの市民活動団体、商工会などの公共的団体、NPO、企業等との連携をさらに強化して、まちづくりや行政課題の解決に取り組んでいきます。

また、公共施設の運営やさまざまなサービスの提供について、公共施設の民営化や、指定管理者制度の活用、PFIの活用、事務事業の委託化などの民間活力の導入を図ります。

【改革項目】

■1 民間活力の導入

№9　民間活力による公共施設の設置・運営

農商工観連携施設やサイクリングステーションの設置・運営にあたり、PPP・PFIの活用を図ります。また、現在委託している自転車駐車場の管理運営について民間活力の活用を検討します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
民間活力による農商工観連携施設設置・運営	PPP・PFIによる設置・運営の検討	同左	同左	同左	産業企画課
民間活力によるサイクリングステーション設置・運営	PPP・PFIによる設置・運営の検討	同左	検討結果を反映した施設整備設計	検討結果を反映した施設整備工事	産業企画課
自転車駐車場運営への民間活力の導入	民間活力による運営の検討	同左	検討結果の反映	同左	防災安全課

■2 多様な市民参画の推進

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

行政改革　柱４　人材育成と機動的な執行体制の確保

【改革の内容】

めまぐるしく変化する行政環境に対応し、良好な行政運営を持続するためには機動的な執行体制の確保が必要です。

そのため、行政環境の変化に応じた組織事務分掌の見直しを行い、行政需要に対応した効率的な定員管理を推進していきます。その中で、職員が直接担うべき業務とそれ以外の業務を明確にし、臨時職員や再任用職員等の活用も図っていきます。

また、組織において実際に仕事をするのは人であり、多様化、高度化する行政課題に的確に応えるためには、企画力や業務遂行能力等を備えた職員を育成する必要があることから、人材の育成に努めるとともに、性別にかかわらず職員一人ひとりが仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図りながら能力を最大限発揮できるよう、時代に即した、職員の働き方の見直しに取り組みます。

【改革項目】

■１ 機動的な執行体制の確保

№10 社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保

将来を見据え時代の変化に対応した行政運営を行っていくため、行政課題や行政需要に応じて組織や事務分掌を見直すとともに、適切な定員管理を行い、機動的な執行体制を確保します。

また、臨時職員、再任用職員の配置についても、職務や業務内容を明確にして検証を行い、効果的かつ効率的な行政サービスの提供ができるよう見直しを図っていきます。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
組織・定員管理の推進	組織・事務分掌の見直し	同左	同左	同左	企画政策課
	定員管理計画の推進、見直しの検討	定員管理計画の推進	―	次期定員管理計画の推進、見直しの検討	企画政策課
	再任用職員等を含めた次期定員管理計画の検討	同左	同左	再任用職員等を含めた次期定員管理計画の策定	企画政策課

■２ 人材育成

№11 職員の人材育成の推進

行政運営における重要な経営資源である職員の人材育成を進めるため、羽村市職員人材育成基本方針に基づき、職員の自己啓発を醸成するための職場環境づくり、人事異動・昇任・人事評価など職員の意欲と能力を引き出す人事制度の運用、自ら学び考える研修体系の整備を一体的に取り組んでいきます。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
職員研修・職場環境整備・人事制度が一体となった人材育成	計画的な職員研修の実施	同左	同左	同左	職員課
	若手職員の育成強化	同左	同左	同左	職員課
	効果的な人事制度の運用	同左	同左	同左	職員課
	勤務条件等の整備	同左	同左	同左	職員課

■3 職員の働き方改革の推進

№12 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

職員一人ひとりの働き方を見直し組織の活性化を図るため、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境を醸成します。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進	育児、介護をしながら活躍できる勤務環境の検証及び改善	同左	―	―	職員課
	女性職員の登用の拡大の検証及び改善	同左	―	―	職員課
	計画推進のための研修、啓発活動の検証及び改善	同左	―	―	職員課
		次期の羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の策定	次期の羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画に基づく取組み	同左	職員課

財政改革　柱１　財務マネジメントの強化

【改革の内容】

人口減少、少子高齢化が進展する中で、「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」「羽村市産業振興計画」など行政分野ごとの計画に基づく各施策を推進する必要があります。また、公共施設等の老朽化対策などの課題へ的確に対応するとともに、質の高い行政サービスを継続していくためには、限られた財源をより効果的に活用していく必要があります。

このため、地方公会計の整備を進め、統一的な基準に基づく財務書類を行政評価や予算編成等の行財政運営に活用するとともに、「羽村市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の総合的な管理を推進するなど、財務マネジメントの強化を図ります。

【改革項目】

■１ 公営企業の経営健全化

№13 公営企業における経営戦略の策定

人口減少や施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など経営環境が厳しさを増す中にあっても、財務マネジメントを強化し住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定して継続していくため、投資・財政計画等を含む健全な経営を持続していくための中長期的な経営戦略（基本計画）を平成32年度までに策定していきます。

取組内容	平成30(2018)年度（現況）	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
経営戦略の策定	経営戦略の調査、検討	同左	経営戦略の策定	経営戦略に基づく事業の推進	上下水道業務課
	経営比較分析表の公表	同左	同左	同左	上下水道業務課

■２ 公会計制度の整備と導入

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■３ 公共施設等の総合的な管理

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■4 市内経済状況の把握

№14 市内事業所の経営状況の把握による財務マネジメントの強化

市内事業所の企業活動や業績などの情報収集を行い組織内で情報共有し、市内の景況や市税収入の見通しの把握などに活用することで、財務マネジメントを強化します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
市内事業所の経営状況の把握	市内事業所への聞き取り及びアンケート調査の実施	同左	同左	同左	課税課
	企業活動支援員の企業訪問による景況の把握	同左	同左	同左	産業振興課
	市内事業所の経営状況の情報収集及び財務マネジメントへの反映	同左	同左	同左	産業企画課

財政改革　柱2　財政基盤の強化

【改革の内容】

クレジット収納をはじめとした新たな収納方法の導入などによる収納環境の整備を進めるとともに、全職員一丸となった市税等収納特別対策の実施や住民税個人分の特別徴収の推進など、収納率の向上を図ります。

また、映画やテレビのロケ地招致など知名度向上の推進にあわせ、地域資源を活用した収入の確保に取り組みます。

公共施設の使用料や各種手数料については、地方公会計の整備に合わせ、それぞれの行政サービスのコストを様々な角度から、より正確に把握したうえで、引き続き、受益者負担の適正化を図ります。

国や東京都などの補助金の積極的な獲得、民間助成金の活用やクラウドファンディングなど多様な資金調達の手法について研究を進めるとともに、計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を図ります。

【改革項目】

■1 収納環境の整備

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■2 税収の確保

№15 企業支援による法人市民税の確保

市内事業所の経営状況などの情報収集を通じて企業活動上のニーズを把握し、市内での企業活動継続のための立地支援や新規企業の誘致などの産業支援施策を展開していくことで、財源の重要な位置を占める法人市民税の増収を図ります。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
企業活動上のニーズに沿った産業支援施策の展開	市内事業所の経営状況などの情報収集及び必要な施策の展開	同左	同左	同左	産業企画課

№16 収納特別対策の実施

行政サービスを実施するための主要な財源である税収を確保するため、全職員が一丸となり滞納整理に取り組みます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
市税等収納特別対策の実施	管理職による収納特別対策の実施	同左	同左	同左	納税課
	各部職員による収納特別対策の実施	同左	同左	同左	納税課
	財務部職員による収納特別対策の実施	同左	同左	同左	納税課

№17 個人住民税における特別徴収の推進

納税者の利便性向上と、確実な収納により納税の公平性を確保するため、地方税法等により市・都民税の特別徴収が義務付けられている事業者を対象に、特別徴収義務者の指定を徹底し、普通徴収から特別徴収への切替えを推進していきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
個人住民税における特別徴収の推進	特別徴収義務者指定の徹底	同左	同左	同左	課税課

■3 地域資源を活用した収入の確保

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■4 受益者負担の適正化

No. 18 使用料、手数料等の受益者負担の適正化

適正な受益者負担を求めるため、公共施設の使用料等については、施設の管理運営に係るコストの算定を行い、受益者負担割合の変動等を把握するとともに、他の地方公共団体の同種施設の使用料との均衡を十分考慮しながら、定期的に適正化を図っていきます。

また、使用料と同様に手数料についても、受益者負担の適正化の観点から、定期的な見直しを行っていきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
使用料、手数料の見直し	使用料等審議会の結果の反映	―	―	使用料等審議会の開催	財政課
	受益者負担の適正化に向けた調査・研究	同左	同左	同上	財政課

■5 多様な資金調達の取組み

No. 19 民間助成金の活用

財源を確保する手段のひとつとして、公益財団法人助成財団センターに加盟している企業や財団等が、社会貢献事業の一環として福祉・環境・青少年育成・文化芸術等の様々な分野を対象に交付している助成金などの民間助成金の活用を図っていきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
民間助成金の活用	助成金交付団体の情報収集	同左	同左	同左	財政課 企画政策課

No. 20 広告料収入等の推進

有料広告による収入増を図るため、すでに導入している広報紙、市公式サイト、指定収集袋、証明書用封筒などのほか、新たな広告媒体について調査検討を進めます。

また、公共建築物等に命名権(ネーミングライツ)を募集することについて、調査・研究を行います。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
有料広告等の推進	有料広告の実施	同左	同左	同左	広報広聴課 契約管財課 市民課 生活環境課
	新たな広告媒体の調査、検討、反映	同左	同左	同左	財政課 全課
	ネーミングライツの検討	同左	同左	同左	財政課 各施設所管課

No. 21 クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討・実施

財源確保を図るための新たな資金調達手法の一つとして、イベント事業などを実施する際に、賛同する不特定多数の人から資金協力を募るクラウドファンディングについて検討・実施します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
新たな資金調達手法の検討	クラウドファンディングの検討	同左	同左	同左	財政課 各事業所管課

■6 効率的な資金運用

No. 22 公金管理計画の策定

計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を行うため、公金管理計画を作成します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
公金管理計画の策定	公金管理計画の策定、運用	同左	同左	同左	会計課

財政改革　柱３　財源の効果的な活用

【改革の内容】

限られた財源を有効に活用するためには、事務事業の執行に際して引き続き経費の節減を図るとともに、施策全般についてゼロベースから必要性や有効性の検証を行ったうえで、選択と集中の考え方に基づき、施策の優先順位を洗い出し、財源を重点的に配分する必要があります。

そのため、必要な見直しや事業の再構築が着実に図られるよう、施策評価や事業評価の取組みを強化し、自己改革力の一層の向上に取り組みます。

また、各種補助制度についても同様に、時代の変化等を踏まえ、必要性や有効性、費用対効果の検証を行うとともに近隣市との比較なども行いながら、必要な見直しを行っていきます。

【改革項目】

■1 事務経費の見直し

No. 23 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減

限りある財源を有効に活用するため、経常的、定型的な事業についても見直しを行い経費を削減し、行政のスリム化を図ります。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	同左	同左	同左	全課
	行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し（予算上の事業区分による点検）	行政のスリム化に向けた事務事業の見直し	同左	同左	企画政策課 財政課

■2 効果的な財源の投入

No. 24 行政評価結果を反映した財源の配分

新規評価や施策評価といった行政評価により、必要性や緊急性、有効性に基づき各事務事業の優先順位付けを行い、事業計画や予算編成へ効果的に反映するなど、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
行政評価結果を反映した財源の配分	行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの運用、改善	同左	同左	同左	企画政策課 財政課

■3 補助金の見直し

No. 25 補助制度の見直し

予算の有効活用を図るため、現行の補助制度について必要性や有効性の検証を行い近隣市との比較なども行いながら制度の見直しを行っていきます。また、補助制度の統合、廃止等の基準の設定について検討し、実効性のある仕組みを構築していきます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
補助制度の見直し	補助制度の検証	同左	同左	同左	財政課 各補助事業所管課
	補助制度の統合、廃止等の基準の検討結果の反映	同左	同左	同左	財政課

財政改革　柱４　市有資産の有効活用

【改革の内容】

公共施設の有効利用を図るため利用者増に努めるとともに、「羽村市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していく中で、普通財産の売却や有料での貸し出しなどについても検討を進めます。

また、知的財産権といった無形財産の活用など、市が所有する資産の有効活用を図ります。

【改革項目】

■1 行政財産・普通財産の有効活用

No. 26 公共施設の利用者増加に向けた取組み

公共施設がより有効に活用されるよう、利便性の向上に努めるなど利用者増加に向けた取組みを実施します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
利用者増加に向けた取組み	利用者増加策の検討・実施	同左	同左	同左	各施設所管課

No. 27 普通財産等の売却や有料貸付け

市有資産を有効活用し歳入の確保を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な管理を進める中で普通財産の売却や有料貸付けを検討していきます。

また、庁舎等の行政財産において可能な範囲で有料による一部貸付けも検討します。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
普通財産等の売却や有料貸付け	売却可能な普通財産の洗い出し及び売却の検討	売却可能な普通財産の売却の検討・実施	同左	同左	企画政策課 財政課 契約管財課
	飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け	同左	同左	同左	契約管財課
	新たな有料貸付けの検討、運用	同左	同左	同左	契約管財課

■2 無形財産の有効活用

No. 28 無形財産の活用

公式キャラクターはむりんや広報映像など市独自の無形財産の活用を図るとともに、新たな無形財産の発掘・活用に努めます。

取組内容	平成30(2018)年度(現況)	年次計画			所管課
		平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
無形財産の発掘と活用	公式キャラクターはむりんの活用	同左	同左	同左	全課
	無形財産の発掘と活用	同左	同左	同左	全課

（参考）

長期総合計画後期基本計画における行財政改革に関する取組み

（参考）行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業一覧

区分		長期総合計画後期基本計画実施計画事業	施策No.	計画No.
【行政改革】 柱1 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開				
	■2 情報発信の充実			
	①	さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化	21	2
	②	広報紙づくりの充実	34	10
	③	市民の郷土愛を醸成する映像広報の制作	34	11
	④	市公式サイトやSNSなど、インターネットの利便性を生かした広報活動	34	12
	■4 ICTを活用したサービスの提供			
	⑤	受付窓口サービスの充実（コンビニ証明交付サービスの導入）	34	9
	⑥	社会保障・税番号制度の推進	34	8
【行政改革】 柱2 効果的、効率的な事務事業の推進				
	■3 広域連携の推進			
	⑦	広域連携の推進	34	14
	⑧	他都市との広域観光連携の推進	21	15
	⑨	廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進	25	1
【行政改革】 柱3 多様な担い手との連携				
	■2 多様な市民参画の推進			
	⑩	産学官金労言の連携	19	12
	⑪	地域防災に関する応援協定等の締結	14	8
	⑫	イベント等における市民との交流促進	20	4
	⑬	町内会・自治会活動への支援	12	1
	⑭	市民活動団体連携協議会の運営支援	12	6
	⑮	多様な市民参画の推進	34	7
【財政改革】 柱1 財務マネジメントの強化				
	■2 公会計制度の整備と導入			
	⑰	公営企業会計への移行（下水道事業）	33	5
	⑱	統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用	35	5
	■3 公共施設等の総合的な管理			
	⑲	公共施設の総合的な管理	34	6
	⑳	道路・橋梁の計画的な維持補修	29	2
	㉑	公園等施設の維持保全	30	2
【財政改革】 柱2 財政基盤の強化				
	■1 収納環境の整備			
	㉒	市税等収納率の向上（電子収納サービスの導入）	35	2
	■3 地域資源を活用した収入の確保			
	㉓	新たな観光資源の発掘・研究	21	1
	㉔	フィルムコミッション事業の推進	21	13
	㉕	地域産品のブランド化・羽村名産品の開発・普及	19 21	7 8
	■5 多様な資金調達の取組み			
	㉖	コミュニティバスはむらん運行の充実（ネーミングライツ導入の研究）	28	1
	㉗	自転車利用環境の充実（自転車駐車場有料化の検討）	15	1

（参考）行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業

①

施策21　観光

No. 2　さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化　　**産業振興課、情報管理課、企画政策課**

テレビ、新聞、各種情報誌などさまざまなメディアを活用した効果的なPR活動を推進します。また、市の観光資源をバーチャルリアリティで紹介するシステムを導入し、イベントなどでの活用を図るなど情報発信機能を強化します。

☆ 輝⑤ ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		テレビ、新聞、各種情報誌等のメディアを活用してPR活動を実施	同左	同左	同左
		産業祭でVR（バーチャルリアリティ）を活用した産業のPRを実施	同左	同左	同左
		観光案内所でのバーチャルリアリティ映像の配信	同左	同左	同左
		観光協会作成の「ぶらりはむら」等の増刷支援	同左	同左	同左
		羽村駅・小作駅等へのWi-Fi環境の導入の検討	羽村駅・小作駅等へのWi-Fiの導入・活用	羽村駅・小作駅等でのWi-Fiの活用	同左
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	500	500	500	500
主な予算事業名		観光振興に要する経費			

②

施策34　行政運営

No. 10　広報紙づくりの充実　　**広報広聴課**

「伝わる広報」の充実を図るため、広報記事や紙面レイアウトなどの工夫に努めます。

		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	24,556	25,297	26,573	26,573
主な予算事業名		広報発行に要する経費			

③

施策34　行政運営

No. 11　市民の郷土愛を醸成する映像広報の制作　　**広報広聴課**

羽村市の街中の様子や、市民や地域コミュニティの生き生きとした様子を、わかりやすく映像として伝えることで、市民の郷土愛を醸成する番組づくりを進めます。

		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	11,866	11,884	11,887	11,887
主な予算事業名		テレビはむらに要する経費			

④

施策34　行政運営

No. 12　市公式サイトやSNSなど、インターネットの利便性を生かした広報活動　　**広報広聴課**

市公式サイトでの詳細な市政情報の提供や、ツイッターなどのSNSを活用した情報発信などにより、幅広い年齢層に、いつでもどこでも情報が伝えられるような環境整備を進めます。

		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	2,404	2,446	2,469	2,469
主な予算事業名		広報発行に要する経費			

⑤

施策34　行政運営

No. 9　受付窓口サービスの充実（コンビニ証明交付サービスの導入）　**市民課、課税課**

平成29年度に開始した証明書コンビニ交付サービス（全国のコンビニエンスストア等で印鑑登録証明書、住民票、戸籍（全部事項・個人事項）証明書、市・都民税課税（非課税）証明書が取得できるサービス）を安定的に運用します。

		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	189	283	340	408
	歳出（千円）	8,866	13,705	9,821	9,851
主な予算事業名		住民基本台帳に要する経費			

⑥

施策34　行政運営

No. 8　社会保障・税番号制度の推進　**総務課、情報管理課、市民課**

社会保障・税番号制度の推進に向け、マイナンバーカードの取得のPRに努めるとともに、マイナポータルに関する広報に取り組みます。また、システム改修などを着実に進めるとともに、社会保障・税番号制度の独自利用に関して、市の実態に即した効果的な利用方法について検討していきます。

		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	8,480	12,260	12,260	12,260
	歳出（千円）	16,046	18,908	18,908	18,908
主な予算事業名		情報管理に要する経費、住民基本台帳に要する経費			

⑦

施策34　行政運営

No. 14　広域連携の推進　**企画政策課、防災安全課、産業振興課**

近隣自治体との施設利用などにおける水平・相互補完的、双務的な新たな広域連携のネットワーク構築について検討していきます。

		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	263	269	269	269
主な予算事業名		広域行政の推進に要する経費			

⑧

施策21　観光

No. 15　他都市との広域観光連携の推進　**産業振興課**

市域を越えた観光振興を図るため、姉妹都市、災害時相互応援協定締結自治体など、他都市との広域観光連携を推進します。

		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	1,054	1,092	1,092	1,092
主な予算事業名		観光振興に要する経費			

⑨

施策25　循環型社会

No. 1　廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進　　**生活環境課**

今後の廃棄物処理施設のあり方について、周辺地域における共同処理、民間活力の導入などを調査・研究し、共同処理などに関する取組みを推進していきます。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		廃棄物処理施設の共同処理などについて調査・研究 周辺地域とのごみ分別統一に向けた検討を行い、可燃ごみにおけるごみ分別の統一化を実施 青梅市とのし尿の共同処理に向けての準備	同左 し尿の共同処理の開始（羽村市クリーンセンターの廃止）	同左	同左
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	41,429	0	0	0
主な予算事業名		し尿処理施設の管理運営に要する経費			

⑩

施策19　商業

No. 12　産学官金労言の連携　　**産業企画課**

産学官金労言の多様な連携の基盤づくりと強化を図り、イベントの実施や新たな事業の創出、体制の強化に繋げていきます。

☆ 輝⑥ ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

⑪

施策14　防災

No. 8　地域防災に関する応援協定等の締結　　**危機管理課**

自治体、市民団体、事業者などとの地域防災に関する応援や応急活動に関する協定等を締結します。

☆ 輝⑥ ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

⑫

施策20　農業

No. 4　イベント等における市民との交流促進　　**産業振興課**

農業や農産物への理解を深めるため、農ウォークなどの体験イベントを通じて、市民との交流を促進します。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		農ウォークの開催　1回 参加者　60人 産業祭農業展　1回	同左　1回 同左　1回	同左　1回 同左　1回	同左　1回 同左　1回
予定事業費	歳入　（千円）	0	0	0	0
	歳出　（千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

⑬

施策12　市民活動

No. 1　町内会・自治会活動への支援　　**地域振興課**

各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決策について、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。

☆ 輝④ ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		町内会・自治会、町内会連合会への助成、加入促進活動の支援 ・はむら夏まつり、産業祭での加入促進活動の支援 ・加入促進パンフレットの印刷 ・駅前、市役所ロビーでの加入促進キャンペーンの実施 ・町内会連合会、PTA連合会共催の加入促進事業への支援 町内会連合会と退会防止・加入促進策の実施支援	同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 ・加入促進パンフレットの印刷 同左 同左	同左 同左 同左 同左 同左
予定事業費	歳入　（千円）	0	0	0	0
	歳出　（千円）	20,289	20,117	20,289	20,120
主な予算事業名		町内会・自治会の振興に要する経費			

⑭

施策12　市民活動

No. 6　市民活動団体連携協議会の運営支援　　**地域振興課**

市民活動団体やNPO法人、事業所等との団体交流や連携して行う市民活動などを促進していくため、関係団体による協議会の運営を支援します。

☆ 輝④ ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入　（千円）	0	0	0	0
	歳出　（千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

⑮

施策34　行政運営

No. 7　多様な市民参画の推進　　**企画政策課**

若者から高齢者まで多世代にわたる市民や企業・事業所等の意見を市政運営に取り組むことができるよう、ワークショップ等による対話の場づくりを推進します。また、市民が行政に参画しやすい環境を整備するため、審議会・懇談会などの市民公募枠を拡大します。

☆ 輝④ ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入 （千円）	0	0	0	0
	歳出 （千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

⑯

施策33　下水道

No. 5　公営企業会計への移行　　**上下水道業務課**

地方公営企業法の規定に基づき、平成32年度から公営企業会計に移行し、経営成績や財政状態を把握することで、事業を計画的・効率的に実施し、施設整備の選択や工事コストの縮減に努め、安定的な運営と一層の経営の健全化を図ります。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		公営企業会計への移行に伴う資産調査・評価及び準備 公営企業会計システムの導入	公営企業会計への移行に伴う準備 公営企業会計システムの運用 例規等の整備	公営企業会計への移行 同左	同左
予定事業費	歳入 （千円）	0	0	0	0
	歳出 （千円）	13,275	13,574	420	420
主な予算事業名		（下水道事業会計）一般管理に要する経費			

⑰

施策35　経営管理

No. 5　統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用　　**財政課、契約管財課、会計課**

統一的な基準に基づく財務書類を作成し、わかりやすい財務情報の公開、適切な資産管理や行政評価、予算編成に活用するなど、財務マネジメントの強化を図ります。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入 （千円）	0	0	0	0
	歳出 （千円）	2,536	2,595	2,538	2,895
主な予算事業名		財政事務に要する経費			

施策34　行政運営

No. 6　公共施設の総合的な管理　　**建築課、各施設所管課**

「公共施設等総合管理計画」や「公共建築物維持保全計画」に沿って、市民や団体、事業者の意見聴取に努めながら、長寿命化や大規模改修、整理統合などの手法により、最適化および財政負担の軽減、平準化を図り、公共施設の総合的な管理を推進します。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画		
			平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
⑱ 事業内容 事業量等					【大規模改修工事】 設計：コミュニティーセンター
			【耐震診断】 診断：中央館	【同左】 診断：栄会館、三矢会館、神明台会館、富士見平会館、小作本町会館、消防団車庫（第五分団、第六分団）	【同左】 緑ヶ丘会館、美原会館
		【特別支援学級整備工事】羽村西小		【体育館床改修工事】 設計：武蔵野小	【同左】 工事：武蔵野小
		【学校トイレ改修工事】 Ⅰ期工事：富士見小	【同左】 Ⅱ期工事：富士見小	【同左】 Ⅲ期工事：富士見小 Ⅰ期工事：二中	【同左】 Ⅱ期工事：二中 設計：羽村東小
		【防音機能復旧工事】 Ⅰ期工事：一中	【同左】 Ⅱ期工事：一中		【防音機能復旧工事】 設計：羽村東小、富士見小
				【学校防水改修工事】 工事：羽村西小	【同左】 工事：富士見小（外壁含む）
			【プール改修工事】 工事：二中	【プール改修工事】 工事：栄小	
		【動物公園改修工事】 工事：管理事務所、外柵等			
		【防水改修工事】 工事：区画整理事業用建物		【防水改修工事】 工事：消防車庫(第四分団)	【防水、外壁改修工事】 工事：分庁舎、消防車庫(第一分団、第二分団)、天王台会館、神明台会館、中央館
		【空調等改修工事】 設計：郷土博物館	【同左】 設計：市役所本庁舎（東・西）、車庫棟 工事：郷土博物館	【同左】 工事：市役所本庁舎（東・西）、車庫棟	【同左】 設計：福祉センター
				【空調等改修工事】 設計：五ノ神会館、シルバー人材センター	【同左】 工事：五ノ神会館（防水、外壁含む）、シルバー人材センター、緑ヶ丘三町会館(防水含む)、上水会館(防水含む)
				【ボイラー改修工事】 設計：いこいの里	【同左】 工事：いこいの里
				【トイレ等改修工事】 設計：富士見斎場	【同左】 工事：富士見斎場
				【市営住宅防水、外壁等改修工事】 工事：栄町団地	【同左】 工事：美原団地
予定事業費	歳入　（千円）	218,334	152,935	46,183	45,314
	歳出　（千円）	424,580	305,808	505,771	632,154
主な予算事業名		各施設の維持管理・事業等に要する経費			

⑲

施策29　道路

No. 2　道路・橋梁の計画的な維持補修　　**土木課**

「羽村市道路維持保全計画」および「羽村市橋梁長寿命化修繕計画」に沿った、道路・橋梁の計画的な維持補修を行います。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度 〔 現況 〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		市道補修等工事 （市道第101、3028、4021号線　L=504m） 道路の舗装構造評価（FWD）調査　L=360m	同左 （市道第101、202、1039、2090、2122号線 L=1,268m） 同左 L=2,100m 歩道改修工事（市道第202号線　L=370m） 道路ストック点検委託 動物公園前歩道橋撤去設計委託	同左 （道路舗装修繕実施プログラムに基づく優先路線の整備） 同左 L=2,000m 動物公園前歩道橋撤去及び交差点改良工事	同左 （道路舗装修繕実施プログラムに基づく優先路線の整備） 同左 L=2,000m
予定事業費	歳入　（千円）	8,360	33,673	18,489	16,717
	歳出　（千円）	19,592	121,371	105,837	77,652
主な予算事業名		道路維持整備に要する経費			

⑳

施策30　公園

No. 2　公園等施設の維持保全　　**土木課**

「羽村市公園等施設維持保全計画」による公園施設の計画的な修繕や遊具の安全管理、樹木の維持管理に努めます。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度 〔 現況 〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		公園等施設維持保全計画による修繕等 まいまいず井戸公園ほか 既設トイレ和便器から洋便器へ取替え(2公園4基) あさひ公園・やまぶき児童公園 公園等高木剪定委託 倒木等処理委託	同左 緑ヶ丘憩いの森ほか 動物公園獣舎等の現況調査及び改修工事等の検討 同左 (2公園9基) 動物公園・こんぴら山児童公園 同左 公園管理指定管理者制度の導入に向けての検討	同左 同左 同左 (2公園4基) 同左 公園樹木・遊具調査委託 同左 （公園台帳システム導入に向けての検討）	同左 同左 同左 (2公園4基) 同左 同左
予定事業費	歳入　（千円）	4,783	8,918	0	0
	歳出　（千円）	44,406	37,297	46,037	38,100
主な予算事業名		公園の管理運営に要する経費、公園施設整備に要する経費　ほか			

施策35　経営管理

No. 2　市税等収納率の向上　　**納税課、課税課、市民課、高齢福祉介護課、会計課**

収納手段の多様化による納税環境の整備を進めるとともに、期限内納付の推進や実効性のある市税等収納対策を実施するなど、市税等の収納率の向上を図ります。

⑳

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制及び滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮 電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の導入・運用開始 地方税共通納税システムの導入準備 現年度収納率99.2%	同左 電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の運用 地方税共通納税システムの導入・運用開始 電子収納拡張の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出 現年度収納率99.2%	同左 同左 地方税共通納税システムの運用 電子収納の拡張	同左 同左 同左 同左
予定事業費	歳入（千円）	2,863	2,655	―	―
	歳出（千円）	7,230	5,150	―	―
主な予算事業名		市税収納事務に要する経費、滞納処分に要する経費			

施策21　観光

No. 1　新たな観光資源の発掘・研究　　**産業振興課**

観光協会・商工会・大学などと連携し、羽村堰、玉川上水、動物公園等の既存の観光資源の価値を高めるとともに、新たな観光資源の発掘・活用について研究を進め、魅力の創出を図ります。

㉒

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		関係機関との調整 近隣自治体との共同事業「女子旅推進プロジェクト」の検討 冊子の編集	同左 同左 共同イベントの実施	同左 同左	同左 同左
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

施策21　観光

No. 13　フィルムコミッション事業の推進　　**シティプロモーション推進課**

観光協会や商工会等の関係機関と連携し、フィルムコミッションに関する取組みを推進することで、映画やドラマなどの撮影場所の誘致に努めます。

㉓

		平成30（2018）年度〔 現況 〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	0	0
	歳出（千円）	0	0	0	0
主な予算事業名					

施策19　商業　＜主な計画事業＞

No. 7　地域産品のブランド化・羽村名産品の開発・普及　※施策21と重複　**産業振興課**

農商観連携の逸品やはむりんを使用した商品など、羽村名産品・特産品マークで認定を行います。また、地域イノベーション創出事業助成制度を活用した事業者間連携による新たな羽村オリジナルの商品開発や姉妹都市である山梨県北杜市との連携をもとにした「羽～杜プロジェクト」事業を推進し、普及に努めます。

		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		新たな商品開発の検討 羽～杜プロジェクトを活用した商品開発の検討 プロジェクト会議4回	同左 同左 4回 羽村ブランドの認定制度の検討 ※事業を検討する中で事業費を算出	同左 同左 4回 羽村ブランドの認定制度の導入及び支援	同左 同左 4回 同左
予定事業費	歳入（千円）	0	0	－	－
	歳出（千円）	0	0	－	－
主な予算事業名					

施策21　観光

No. 8　地域産品のブランド化・羽村名産品の開発・普及　※施策19に事業内容を掲載　**産業振興課**

農商観連携の逸品やはむりんを使用した商品など羽村名産品・特産品マークで認定を行います。また、地域イノベーション創出事業助成制度を活用した事業者間連携による新たな羽村オリジナルの商品開発や姉妹都市である山梨県北杜市との連携をもとにした「羽～杜プロジェクト」事業を進め、普及に努めます。

		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
予定事業費	歳入（千円）	0	0	－	－
	歳出（千円）	0	0	－	－
主な予算事業名					

施策28　公共交通

No. 1　コミュニティバスはむらん運行の充実　**都市計画課**

運行ルートの見直しによる交通不便地域の解消、自動車運転免許を持たない方や高齢者などの交通弱者に対する利便性の向上など、利用者やコミュニティバスはむらん運営推進懇談会の意見を聴きながら、運行の充実を図ります。

☆ 輝② ☆　◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度〔現況〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		懇談会の開催　3回 バス停へのネーミングライツ導入に向けた調査・研究	同左　2回 委員の改選 任期2年 バス停へのネーミングライツ導入に向けた調整 ※事業を検討する中で事業費を算出	同左　2回 バス停ベンチ設置　2件 急速充電器交換 バス停へのネーミングライツの導入・運用	同左　2回 委員の改選 任期2年 同左　2件 バス停へのネーミングライツの運用
予定事業費	歳入（千円）	0	0	－	－
	歳出（千円）	55,144	58,310	68,860	58,860
主な予算事業名		コミュニティバスの運行に要する経費			

㉖

施策15　交通安全

№.1　自転車利用環境の充実　　**防災安全課**

自転車駐車場の利用環境の整備を図るため、自転車駐車場の運営に関する検討委員会を設置し、民間活力の導入を含め、有料化に向けた検討を行います。また、自転車を取り巻く環境の変化に対応するため、自転車利用などの総合的な計画の策定について検討します。

◇ 重点 ◇		平成30（2018）年度 〔 現況 〕	3か年計画 平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
事業内容 事業量等		羽村市自転車等に関する施策検討委員会の設置 自転車駐車場の運営及び自転車利用等の総合的な運用についての協議	自転車利用等の総合的な運用・計画の策定についての検討 自転車駐車場の運営についての方向性の決定及び運営準備 ※事業を検討する中で事業費を算出	同左 検討結果の反映	同左
予定事業費	歳入 （千円）	0	0	－	－
	歳出 （千円）	6	6	－	－
主な予算事業名		自転車対策に要する経費			

第 六 次 羽 村 市 行 財 政 改 革 基 本 計 画
実施計画（平成31(2019)年度～平成33(2021)年度）

平 成 31 年 4 月 発 行

発　　行　　羽村市
編　　集　　羽村市企画総務部企画政策課
東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1
電話　042-555-1111 内線311・312～315・366・367
市公式サイト　http://www.city.hamura.tokyo.jp/